

大山町長 竹 口 大 紀 様

大山町監査委員 石 黒 澄 男

大山町監査委員 西 山 富三郎

平成 28 年度大山町一般会計及び各特別会計歳入歳出決算審査意見書

地方自治法第 233 条第 2 項の規定により審査に付された平成 28 年度大山町一般会計及び各特別会計の歳入歳出決算書、並びに地方自治法第 241 条第 5 項の規定により審査に付された基金の運用状況について審査したので、下記のとおり意見を付します。

記

第 1 審査の概要

1. 審査の対象

- (1) 平成 28 年度大山町一般会計歳入歳出決算
- (2) 平成 28 年度大山町土地取得特別会計歳入歳出決算
- (3) 平成 28 年度大山町住宅新築資金等貸付事業特別会計歳入歳出決算
- (4) 平成 28 年度大山町開拓専用水道特別会計歳入歳出決算
- (5) 平成 28 年度大山町夕陽の丘神田特別会計歳入歳出決算
- (6) 平成 28 年度大山町簡易水道事業特別会計歳入歳出決算
- (7) 平成 28 年度大山町国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- (8) 平成 28 年度大山町国民健康保険診療所特別会計歳入歳出決算
- (9) 平成 28 年度大山町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- (10) 平成 28 年度大山町介護保険特別会計歳入歳出決算
- (11) 平成 28 年度大山町農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
- (12) 平成 28 年度大山町公共下水道事業特別会計歳入歳出決算
- (13) 平成 28 年度大山町風力発電事業特別会計歳入歳出決算
- (14) 平成 28 年度大山町温泉事業特別会計歳入歳出決算
- (15) 平成 28 年度大山町宅地造成事業特別会計歳入歳出決算
- (16) 平成 28 年度大山町索道事業特別会計歳入歳出決算

歳入歳出決算の総額は、表 1 のとおりである。

(表 1) 歳入歳出決算総額

会計別	歳入決算額	歳出決算額	差引額	適要
一般会計	11,873,112,310 円	11,079,449,943 円	793,662,367 円	内訳は別表 1
特別会計(15 会計合算)	6,610,944,408 円	6,424,712,119 円	186,232,289 円	内訳は別表 2
合計	18,484,056,718 円	17,504,162,062 円	979,894,656 円	

2. 審査の期間 平成 29 年 7 月 10 日から 8 月 7 日までのうち 8 日間
3. 審査の場所 大山町役場 議会委員会室
4. 審査の出席者及び説明者 石黒 澄男・西山 富三郎・総務課長ほか各担当課長等
5. 審査の方法 審査にあたっては、町長から提出された平成 28 年度歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書及び財産に関する調書等について、
 - ① 決算計数は、正確で誤りはないか、
 - ② 予算の執行は、関係法令等に基づき効果的かつ的確になされているか、
 - ③ 収入支出事務は、関係法令等に基づき適正かつ計画的・効率的に処理されているか、
 - ④ 財産管理は、的確になされているか、
 - ⑤ 主要事業は、効果的になされたか、それぞれの関係諸帳簿及び証憑書類との照合、その他必要と認める関係資料の提出を求め、関係職員の説明を聴取し、併せて別途実施した例月出納検査をも勘案し、慎重に審査を行った。

第 2 審査の結果

1. 決算計数について

審査に付された各会計の歳入歳出決算書・歳入歳出事項別明細書及び財産に関する調書等は、いずれも関係法令に準拠して作成されたものであり、適正なものと確認した。

また、決算に表示されている計数は、関係諸帳票及び証憑書類の計数と合致しており、正確であると認められた。

予算執行及び出納事務処理に係る各会計の数値については、適正に執行されていることが認められた。

2. 執行状況について

各会計の予算執行の内容については、予算計上の趣旨を踏まえて、概ね有効・適切に執行されていることを確認した。

町税の減額を賄うほどのふるさと納税の増収が貴重な自主財源となっているほか、有利な起債の活用など安定した財政運営が図られているが、平成 27 年度比 35%の大幅な増となっている町債が 13 億 7,400 万円と、ここ数年来の決算額となっていることや、合併算定替え措置の 1 割から 3 割への縮減増を主因とする普通交付税の減額が、今後の留意すべき点となっている。

今後も、歳入・歳出両面で相応の対策を講じ、将来にわたって持続可能な安定した財政構造を確立されたい。

第3 会計別執行状況

1. 一般会計

平成28年度一般会計歳入総額は11,873,112,310円、歳出総額は11,079,449,943円で、歳入歳出差引額は793,662,367円であるが、このうち286,803,000円は、繰越明許費繰越額として翌年度に繰越すべき財源であり、実質収支額は、506,859,367円となる。

(1) 歳入

歳入決算は、予算現額13,528,169,000円に対し、調定額は11,986,166,077円、収入済額は11,873,112,310円であった。収入率は、予算現額に対して87.8%、調定額に対して99.1%の収入状況である。

収入未済額の総額は102,028,632円となった。主なものは、町民税19,080,750円、固定資産税72,919,788円、軽自動車税2,553,076円、住宅費使用料（町営住宅）5,371,109円等で、現年度・過年度に区分すると、現年度分20,239,128円、過年度分81,789,504円となっている。

現年度分がほぼ現状維持の状況ながら過年度分は着実に減少しており、平成27年度と比較すると総額で6.2%、約671万円の減となっている。詳細は別表3を参照されたい。

不納欠損処分も高額になっている。平成28年度は、町民税・固定資産税・軽自動車税で11,025,135円が処理されている。詳細は別表4を参照されたい。

(2) 歳出

歳出決算は、予算現額13,528,169,000円に対し、支出済額は11,079,449,943円である。

平成29年度に1,903,908,000円を繰越したため、不用額は544,811,057円で、平成27年度に比べ21.0%の減少となっている。予算現額に対する執行率は81.9%で、平成27年度の執行率90.7%と比べ、8.8ポイントの大幅なダウンとなっている。これは、大規模農林水産事業費の繰越によるものである。

なお、平成28年度に、各課が取り組まれた事業の詳細は、別添の「平成28年度決算審査資料」に記載のとおりである。

2. 土地取得特別会計

本会計決算は、歳入総額317,952円に対し、歳出総額317,952円で、歳入歳出差引額は0円である。平成28年度は基金利息分の歳出入のみである。

3. 住宅新築資金等貸付事業特別会計

本会計決算は、歳入総額16,417,338円に対し、歳出総額16,417,338円で、歳入歳出差引額は0円である。前年度に比較すると、徴収率、収入済額とも若干の減少となったものの、貸付金元利収入の収入未済額は約490万円減の294,268,923円となっている。

4. 開拓専用水道特別会計

本会計決算は、歳入総額10,985,984円に対し、歳出総額7,982,386円で、歳入歳出差引額は3,003,598円である。管理収入（給水料）の収入未済額が325,451円あり、わずかながら増えている。

5. 夕陽の丘神田特別会計

本会計決算は、歳入総額11,446,740円に対し、歳出総額11,446,740円で、歳入歳出差引額は0円

である。

6. 簡易水道事業特別会計

本会計決算は、歳入総額 11,174,589 円に対し、歳出総額 11,174,589 円で、歳入歳出差引額は 0 円である。水道使用料に、435,275 円の収入未済額があるが、これは、新年度からの水道事業会計との統合に伴い 3 月 31 日に締め切った時点での金額であり、例年通りの 5 月 31 日現在での実質額は 98,585 円である。

7. 国民健康保険特別会計

本会計決算は、歳入総額 2,641,791,972 円に対し、歳出総額は 2,574,125,805 円で、歳入歳出差引額は 67,666,167 円、国民健康保険基金残高 37,451,000 円である。

国民健康保険税は、調定額 543,158,854 円に対し、収入済額 447,559,898 円で、不納欠損処分を 11,618,010 円行い、収入未済額は 83,980,946 円となっている。

国保税の収納率は現年度分、滞納繰越分とも増となり、合計では、2.12%増の 84.20%となっている。

8. 国民健康保険診療所特別会計

本会計決算は、歳入総額 342,583,311 円に対し、歳出総額 342,583,311 円で、歳入歳出差引額は 0 円である。一般会計繰入金は 25,532,349 円で、この内、財源補填分は 15,472,349 円である。

9. 後期高齢者医療特別会計

本会計決算は、歳入総額 197,582,831 円に対し、歳出総額 197,283,201 円で、歳入歳出差引額は 299,630 円である。後期高齢者保険料の収入未済額合計は 356,366 円となっているが、死亡等に伴う還付金の未済額 349,300 円が混入しているため、実質の収入未済額は 705,666 円である。

10. 介護保険特別会計

本会計決算は、歳入総額 2,291,162,685 円に対し、歳出総額 2,188,850,500 円で、歳入歳出差引額は 102,312,185 円である。

介護保険料の実質収入未済額は、7,192,753 円である。

11. 農業集落排水事業特別会計

本会計決算は、歳入総額 442,959,956 円に対し、歳出総額 442,831,039 円で、歳入歳出差引額は 128,917 円である。一般会計から事業費・一般管理費として 17,705,452 円の繰り入れを行っている。

使用料の滞納繰越分の徴収率が下がっており、収入未済額は、昨年度の約 16%アップとなる 2,073,333 円となった。

12. 公共下水道事業特別会計

本会計決算は、歳入総額 397,612,965 円に対し、歳出総額 397,528,204 円で、歳入歳出差引額は 84,761 円である。

使用料の滞納繰越分の徴収率は本会計でも下がっているが、収入未済額は 2,829,101 円で逆に減額

となっている。

13. 風力発電事業特別会計

本会計決算は、歳入総額 42,968,919 円に対し、歳出総額 41,508,838 円で、歳入歳出差引額は 1,460,081 円である。

売電収入は、前年度比 3.7%減の 36,935,415 円であった。

14. 温泉事業特別会計

本会計決算は、歳入総額 19,936,468 円に対し、歳出総額 19,936,468 円で、歳入歳出差引額は 0 円であるが、ボイラー等改修工事に対応するため、一般会計から 16,005,266 円の繰り入れを行っている。

15. 宅地造成事業特別会計

本会計決算は、歳入総額 84,166,542 円に対し、歳出総額 72,889,592 円で、歳入歳出差引額は 11,276,950 円である。

大山口南団地の宅地造成工事に伴い、大きな決算額となっている。

平成 28 年度末の未分譲区画は、ナスパルタウン 16 区画、大山口南団地 5 区画となっている。

16. 索道事業特別会計

本会計決算は、歳入総額 99,836,156 円に対し、歳出総額 99,836,156 円で、歳入歳出差引額は 0 円である。年末年始の雪不足による入り込み客数の減少に伴い指定管理納付金額が減少するとともに、春の大風による中の原スキーセンターの屋根破損にともなう改修工事のため、本会計も大きな決算額となっている。

一般会計繰入金等、各会計間の繰り入れ・繰り出しの状況を示したものが別表 5 である。

第 4 資金運用状況について

平成 28 年度における一般会計及び特別会計の資金運用状況は、適正に行われているものと認められた。

平成 28 年度末の基金現在高は 6,160,675 千円と、前年度末に比べて 227,082 千円増加している。

なお基金現在高は、昨年度までの現金の残高に、土地開発基金の土地(不動産)保有部分 202,982 千円が加わったものとなっている。

基金は、安全性の上に有利性を考慮した運用が図られてきているが、今後はさらに厳しい財政運営となることが十分に予測されるため、その運用については財政計画等をしっかり考慮し対処されたい。

第 5 財産管理の状況について

平成 28 年度における財産管理の状況は、活かすべき物を活かすなどされ、適正に行われているものと認められた。

第6 主要事業の執行状況について

平成 28 年度においては、地方創生関連事業の取り組みに、名和クリーンセンター大規模修繕事業や大山中学校大規模改修事業などの大型事業が加わり、各担当課の事務量増が心配されるところであったが、概ね適正に執行されているものと認められた。

また、すでに主要事業といえる存在になったふるさと応援基金事業も、新たな基金積立金が、50,575,000 円増の 225,933,506 円(返礼品等の経費 125,117,919 円を差し引いても実質的に 100,815,587 円)に上るなど、大きな成果として評価できるところである。

第7 指摘事項等について

【指摘事項】

このたびの決算審査に当たって各課から提出いただいた資料により、詳細な工事・業務の執行の様子を確認することができたが、工事・業務完了後に行われる検査の実施について一部適正ではない部分が見受けられた。

地方公共団体の行う契約に準用されている「政府契約の支払い遅延防止等に関する法律」によると、完了検査は、工事については2週間以内、それ以外(業務等)については10日のうちにと規定されているものの、それが守られていないものが見受けられる。

工事と業務の混同による勘違いによるものと思われるが、遵守に努めてもらいたい。

【監査意見】

1 各課の事業・事務の執行状況を確認する中で、地方創生関連事業、大山開山 1300 年関連事業等、新たな事業・事務が多数発生しており、その継続も当然のように行われているところである。

昨年の監査意見でも述べたとおり、定員事情が厳しい以上、所期の目的を達成したと見込まれる事業や費用対効果が乏しい事業などの安易な継続実施は、職員への過重な負担、他の重要事業遂行の妨げになる可能性が大きいので、思い切った廃止等の事業・事務の見直しが望まれるところである。

2 各種公有財産の適正数値の把握、修正作業に戸惑いが見られる。新地方公会計制度対応も含め、財産管理は重要なものとの認識の上で、公有財産の早急な信頼値の把握が期待されるところである。

3 平成 28 年度中に発覚したさまざまな不適切事務事案については、監査委員としてもその責任を痛感しているところであるが、この再発防止対策として、監査体制を含めての抜本的な改善策を望むところである。

別表 1 平成 28 年度大山町一般会計歳入歳出決算

別表 2 平成 28 年度大山町特別会計歳入歳出決算

別表 3 平成 28 年度各会計収入未済額の状況

別表 4 平成 28 年度会計別不納欠損の状況

別表 5 平成 28 年度各会計間の繰出金・繰入金の状況

平成28年度大山町一般会計歳入歳出決算

(別表1)

(歳入)					(歳出)					
科目(款)	予算現額 (千円)	歳入決算額 (円)	比較増減額 (円)	収入率	科目(款)	予算現額 (千円)	歳出決算額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不用額 (円)	執行率
5 町税	1,465,684	1,481,766,291	16,082,291	101.1%	5 議会費	106,994	106,365,031	0	628,969	99.4%
10 地方譲与税	92,778	93,375,000	597,000	100.6%	10 総務費	2,331,632	1,963,964,283	229,656,000	138,011,717	84.2%
15 利子割交付金	2,018	2,281,000	263,000	113.0%	15 民生費	2,725,133	2,653,736,669	0	71,396,331	97.4%
16 配当割交付金	6,151	4,529,000	△ 1,622,000	73.6%	20 衛生費	915,810	867,903,882	7,398,000	40,508,118	94.8%
17 株式等譲渡所得割交付金	4,663	2,679,000	△ 1,984,000	57.5%	30 農林水産業費	2,745,665	1,448,109,234	1,241,851,000	55,704,766	52.7%
18 地方消費税交付金	265,197	265,197,000	0	100.0%	35 商工費	602,573	248,526,447	319,621,000	34,425,553	41.2%
20 ゴルフ場利用税交付金	6,970	6,942,298	△ 27,702	99.6%	40 土木費	1,003,880	936,355,931	13,060,000	54,464,069	93.3%
25 自動車取得税交付金	15,736	17,507,000	1,771,000	111.3%	45 消防費	389,565	373,902,204	0	15,662,796	96.0%
30 地方特例交付金	3,767	3,767,000	0	100.0%	50 教育費	1,021,954	919,465,289	77,920,000	24,568,711	90.0%
35 地方交付税	5,298,167	5,304,013,000	5,846,000	100.1%	60 災害復旧費	14,802	399,049	14,402,000	951	2.7%
40 交通安全対策特別交付金	1,336	1,765,000	429,000	132.1%	65 公債費	1,560,827	1,560,721,924	0	105,076	100.0%
45 分担金及び交付金	89,220	84,946,987	△ 4,273,013	95.2%	90 予備費	109,334	0	0	109,334,000	0.0%
50 使用料及び手数料	107,282	109,160,631	1,878,631	101.8%						
55 国庫支出金	863,981	711,238,660	△ 152,742,340	82.3%						
60 県支出金	2,191,886	1,053,472,082	△ 1,138,413,918	48.1%						
65 財産収入	124,905	124,786,092	△ 118,908	99.9%						
70 寄附金	248,873	239,434,646	△ 9,438,354	96.2%						
75 繰入金	136,074	138,466,750	2,392,750	101.8%						
80 繰越金	756,352	756,352,949	949	100.0%						
85 諸収入	92,229	97,431,924	5,202,924	105.6%						
90 町債	1,754,900	1,374,000,000	△ 380,900,000	78.3%						
歳入合計	13,528,169	11,873,112,310	△ 1,655,056,690	87.8%	歳出合計	13,528,169	11,079,449,943	1,903,908,000	544,811,057	81.9%

歳入歳出差引額 793,662,367 円

平成28年度大山町特別会計歳入歳出決算

(別表2)

会計名	予算現額 (千円)	歳入決算額 (円)	比較増減額 (円)	収入率	歳出決算額 (円)	翌年度繰越額 (円)	執行率	歳入歳出差引額 (円)
土地取得特別会計	350	317,952	△ 32,048	90.8%	317,952	0	90.8%	0
住宅新築資金等貸付事業特別会計	18,168	16,417,338	△ 1,750,662	90.4%	16,417,338	0	90.4%	0
開拓専用水道特別会計	9,751	10,985,984	1,234,984	112.7%	7,982,386	0	81.9%	3,003,598
夕陽の丘神田特別会計	13,257	11,446,740	△ 1,810,260	86.3%	11,446,740	0	86.3%	0
簡易水道事業特別会計	11,965	11,174,589	△ 790,411	93.4%	11,174,589	0	93.4%	0
国民健康保険特別会計	2,647,438	2,641,791,972	△ 5,646,028	99.8%	2,574,125,805	0	97.2%	67,666,167
国民健康診療所特別会計	363,124	342,583,311	△ 20,540,689	94.3%	342,583,311	0	94.3%	0
後期高齢者医療特別会計	200,115	197,582,831	△ 2,532,169	98.7%	197,283,201	0	98.6%	299,630
介護保険特別会計	2,280,254	2,291,162,685	10,908,685	100.5%	2,188,850,500	0	96.0%	102,312,185
農業集落排水事業特別会計	464,214	442,959,956	△ 21,254,044	95.4%	442,831,039	0	95.4%	128,917
公共下水道事業特別会計	412,331	397,612,965	△ 14,718,035	96.4%	397,528,204	0	96.4%	84,761
風力発電事業特別会計	43,528	42,968,919	△ 559,081	98.7%	41,508,838	0	95.4%	1,460,081
温泉事業特別会計	21,134	19,936,468	△ 1,197,532	94.3%	19,936,468	0	94.3%	0
宅地造成事業特別会計	74,558	84,166,542	9,608,542	112.9%	72,889,592	0	97.8%	11,276,950
索道事業特別会計	104,118	99,836,156	△ 4,281,844	95.9%	99,836,156	0	95.9%	0
合計	6,664,305	6,610,944,408	△ 53,360,592	99.2%	6,424,712,119	0	96.4%	186,232,289

(別表3)

平成28年度各会計収入未済額の状況

(一般会計)

(単位:円)

区 分	平成28年度			平成27年度			増減比較(28年度/27年度)			
	現年度分 (A)	過年度分 (B)	合 計	現年度分 (C)	過年度分 (D)	合 計	現年度分 (A)-(C)	過年度分 (B)-(D)	現年度分 (A)/(C)	過年度分 (B)/(D)
町 民 税	5,521,695	13,559,055	19,080,750	6,198,051	16,017,591	22,215,642	△ 676,356	△ 2,458,536	△ 10.9%	△ 15.3%
法人町民税	71,000	290,000	361,000	525,300	140,000	665,300	△ 454,300	150,000	△ 86.5%	107.1%
固定資産税	12,536,214	60,383,574	72,919,788	12,210,133	64,282,678	76,492,811	326,081	△ 3,899,104	2.7%	△ 6.1%
軽自動車税	959,519	1,593,557	2,553,076	713,480	1,684,577	2,398,057	246,039	△ 91,020	34.5%	△ 5.4%
農業費分担金(県営畑総分担金)	0	27,000	27,000	0	27,000	27,000	0	0	-	0.0%
児童福祉費負担金(保育料)	189,000	248,800	437,800	56,670	246,000	302,670	132,330	2,800	233.5%	1.1%
住宅費使用料(町営住宅)	938,200	4,432,909	5,371,109	375,700	4,644,770	5,020,470	562,500	△ 211,861	149.7%	△ 4.6%
土地建物貸付収入	0	27,000	27,000	0	27,000	27,000	0	0	-	0.0%
土地売却収入	0	233,837	233,837	0	233,837	233,837	0	0	-	0.0%
老人居室整備資金貸付金	0	282,318	282,318	0	637,154	637,154	0	△ 354,836	-	△ 55.7%
民生費雑入(一時保育料)	23,500	0	23,500	0	0	0	23,500	0	皆増	-
農林水産業費雑入(就農条件整備)	0	500,000	500,000	0	500,000	500,000	0	0	-	0.0%
教育費雑入(学校給食費)	0	211,454	211,454	0	222,454	222,454	0	△ 11,000	-	△ 4.9%
一般会計小計	20,239,128	81,789,504	102,028,632	20,079,334	88,663,061	108,742,395	159,794	△ 6,873,557	0.8%	△ 7.8%

(特別会計)

住宅新築資金等貸付金	6,021,094	288,247,829	294,268,923	6,486,026	292,682,035	299,168,061	△ 464,932	△ 4,434,206	△ 7.2%	△ 1.5%
開拓専用水道給水料	65,827	259,624	325,451	55,656	217,361	273,017	10,171	42,263	18.3%	19.4%
簡易水道使用料※1	338,310	96,965	435,275	5,292	97,613	102,905	333,018	△ 648	6,292.9%	△ 0.7%
国民健康保険税	20,467,730	63,513,216	83,980,946	22,679,423	74,631,441	97,310,864	△ 2,211,693	△ 11,118,225	△ 9.8%	△ 14.9%
国民健康保険返納金	0	4,280	4,280	0	4,280	4,280	0	0	-	0.0%
診療所(外来収入一部負担金)	9,370	0	9,370	3,640	0	3,640	5,730	0	157.4%	-
後期高齢保険料(普通徴収)	677,306	17,560	694,866	175,768	6,300	182,068	501,538	11,260	285.3%	178.7%
介護保険料(普通徴収)	2,891,060	4,230,793	7,121,853	3,073,300	3,800,118	6,873,418	△ 182,240	430,675	△ 5.9%	11.3%
農業集落排水加入分担金	300,000	90,000	390,000	0	90,000	90,000	300,000	0	皆増	0.0%
農業集落排水使用料	845,244	1,228,089	2,073,333	804,070	986,923	1,790,993	41,174	241,166	5.1%	24.4%
公共下水道事業使用料	843,580	1,985,521	2,829,101	1,016,572	2,007,765	3,024,337	△ 172,992	△ 22,244	△ 17.0%	△ 1.1%
特別会計小計	32,459,521	359,673,877	392,133,398	34,299,747	374,523,836	408,823,583	△ 1,840,226	△ 14,849,959	△ 5.4%	△ 4.0%
一般会計・特別会計合計	52,698,649	441,463,381	494,162,030	54,379,081	463,186,897	517,565,978	△ 1,680,432	△ 21,723,516	△ 3.1%	△ 4.7%

※1 平成28年度現年度未収金額は平成29年3月31日簡易水道特別会計の廃止に伴う打ち切り決算額(3月分口座振替後の未収金は29,484円)

(事業会計)

水道事業 水道使用料	2,243,335	15,087,021	17,330,356	3,611,745	17,122,340	20,734,085	△ 1,368,410	△ 2,035,319	△ 37.9%	△ 11.9%
------------	-----------	------------	------------	-----------	------------	------------	-------------	-------------	---------	---------

収入未済額総合計	54,941,984	456,550,402	511,492,386	57,990,826	480,309,237	538,300,063	△ 3,048,842	△ 23,758,835	△ 5.3%	△ 4.9%
-----------------	-------------------	--------------------	--------------------	-------------------	--------------------	--------------------	--------------------	---------------------	---------------	---------------

(別表4)

平成28年度会計別不納欠損の状況

(一般会計)

款	項	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
町税	町民税	581,299,000	612,503,662	591,013,138	2,048,774	19,441,750
	固定資産税	757,817,000	844,310,631	762,701,582	8,689,261	72,919,788
	軽自動車税	63,575,000	66,760,957	63,920,781	287,100	2,553,076
				計	11,025,135	

(国民健康保険特別会計)

款	項	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
国民健康保険税	国民健康保険税	435,864,000	543,158,854	447,559,898	11,618,010	83,980,946
				計	11,618,010	

(後期高齢者医療特別会計)

款	項	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
保険料	後期高齢者保険料	123,047,000	120,948,868	120,506,602	85,900	356,366
				計	85,900	

(介護保険特別会計)

款	項	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
保険料	介護保険料	455,677,000	468,941,818	461,841,665	796,300	6,303,853
				計	796,300	

(農業集落排水事業特別会計)

款	項	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
使用料及び手数料	使用料	109,208,000	112,963,438	110,681,170	208,935	2,073,333
				計	208,935	

(公共下水道事業特別会計)

款	項	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
使用料及び手数料	使用料	115,155,000	119,774,853	116,367,242	578,510	2,829,101
				計	578,510	

不納欠損総額 24,312,790

(別表5)

平成28年度各会計間の繰出金・繰入金の状況

1. 特別会計から一般会計への繰入金

特別会計名	金額(円)
住宅新築資金等貸付事業特別会計繰入金	9,937,048
中山財産区特別会計繰入金	50,000
上中山財産区特別会計繰入金	50,000
下中山財産区特別会計繰入金	50,000
逢坂財産区特別会計繰入金	50,000
合 計	10,137,048

2. 一般会計から特別会計への繰出金

特別会計名	金額(円)
住宅新築資金等貸付事業特別会計繰出金	41,000
夕陽の丘神田特別会計繰出金	10,646,740
簡易水道事業特別会計繰出金	6,857,788
国民健康保険特別会計繰出金	175,886,631
国民健康保険診療所特別会計繰出金	25,532,349
後期高齢者医療特別会計繰出金	76,481,793
介護保険特別会計繰出金	306,947,699
農業集落排水事業特別会計繰出金	322,200,000
公共下水道事業特別会計繰出金	251,500,000
温泉事業特別会計繰出金	16,005,266
合 計	1,192,099,266

3. 特別会計から特別会計への繰入・繰出金

特別会計名	金額(円)
国民健康保険特別会計から国民健康保険診療所特別会計へ	7,017,000
合 計	7,017,000